

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 石川県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

金沢市	2
七尾市	3
小松市	4
輪島市	5
珠洲市	6
加賀市	7
羽咋市	8
かほく市	9
白山市	10
能美市	11
山中町	12
川北町	13
野々市町	14
津幡町	15
内灘町	16
富来町	17
志賀町	18
宝達志水町	19
中能登町	20
穴水町	21
門前町	22
能登町	23

平成16年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		19,852人 21,580人 -8.0%		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	
					住民基本台帳人口		17.3.31 16.3.31 増減率		19,659人 20,073人 -2.1%		産 業 構 造		17 2057		0-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km ²)		247.19		人口密度 (人)		80		石川県 珠洲市		地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分		12年国調		7年国調		第1次		第2次		第3次		
					第1次		1,660 16.4		2,382 20.3		第2次		3,393 33.5		4,061 44.9		
					第3次		5,086 50.1		5,270 44.9		指定団体等 の指定状況		収入総額		14,423,162 11,459,346		
					新 産 産 炭 山 産 炭 山 産 炭		× × ×		工 特 工 特 工 特		× × ×		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		総 額 総 額		
					低 開 産 炭 山 産 炭 山 産 炭		× × ×		産 炭 産 炭 産 炭		× × ×		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					産 炭 産 炭 産 炭		× × ×		山 産 炭 山 産 炭 山 産 炭		× × ×		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					過 疎 過 疎 過 疎		× × ×		山 産 炭 山 産 炭 山 産 炭		× × ×		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					首 都 首 都 首 都		× × ×		山 産 炭 山 産 炭 山 産 炭		× × ×		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					中 部 中 部 中 部		× × ×		山 産 炭 山 産 炭 山 産 炭		× × ×		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					市 町 村 圏 市 町 村 圏 市 町 村 圏		× × ×		山 産 炭 山 産 炭 山 産 炭		× × ×		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					財 政 再 建 財 政 再 建 財 政 再 建		× × ×		山 産 炭 山 産 炭 山 産 炭		× × ×		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					指 数 表 選 定 指 数 表 選 定 指 数 表 選 定		× × ×		山 産 炭 山 産 炭 山 産 炭		× × ×		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					財 源 超 過 財 源 超 過 財 源 超 過		× × ×		山 産 炭 山 産 炭 山 産 炭		× × ×		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					294 928,940		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					39 109,190		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					1 1,900		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					- -		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					- -		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					295 930,840		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					3,160		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					2,800		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					1,900		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					-		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					-		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					3,155		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					8,700		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					7,100		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					6,500		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					6,300		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					4,450		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					3,850		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					3,650		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					1,553,699		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					6,264,607		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					2,019,489		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					6,730,397		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					0.24		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					1.6		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					101.8		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					21.4		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					17.8		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					10.8		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					1,224,769		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					125,026		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					3,733,484		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					14,818,271		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					10,408,886		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					698,844		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					-		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					21,660		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					-		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					209,775		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					99.0		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					95.3		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					98.4		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		
					92.0		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		一 般 職 員 等 合 計		歳 入 歳 出 歳 入 歳 出		差 引 差 引		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	2-4
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	17		
		住民基本台帳人口	68,368人	-1.5%	第1次	1,354	1,718	151.60	451	石川県	加賀市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)			66,883人	-0.6%	第2次	12,427	13,088							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	22,018	23,940							
地方税	8,169,419	35.6	7,583,198	54.7	市町村税の状況 (単位千円・%)									
地方譲与税	430,181	1.9	430,181	3.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
利子割交付金	60,762	0.3	60,762	0.4	普 通 税	7,381,662	90.4	73,944						
配当割交付金	9,125	0.0	9,125	0.1	法 定 普 通 税	7,381,662	90.4	73,944						
株式等譲渡所得割交付金	9,458	0.0	9,458	0.1	市 町 村 民 税	2,569,602	31.5	73,944						
地方消費税交付金	702,172	3.1	702,172	5.1	個人均等割	60,743	0.7	-						
ゴルフ場利用税交付金	138,807	0.6	138,807	1.0	所得割	1,893,141	23.2	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	158,448	1.9	-						
自動車取得税交付金	164,917	0.7	164,917	1.2	法人税割	457,270	5.6	73,944						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,147,732	50.8	-						
地方特例交付金	237,776	1.0	237,776	1.7	うち純固定資産税	4,140,867	50.7	-						
地方交付税	5,165,518	22.5	4,511,488	32.5	軽自動車税	104,596	1.3	-						
普通交付税	4,511,488	19.6	4,511,488	32.5	市町村たばこ税	559,732	6.9	-						
特別交付税	654,030	2.8	-	-	鉱 産 税	-	-	-						
(一般財源計)	15,088,135	65.7	13,847,884	99.8	特別土地保有税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	13,318	0.1	13,318	0.1	法定外普通税	-	-	-						
分担金・負担金	500,756	2.2	-	-	目 的 税	787,757	9.6	-						
使用料	515,710	2.2	-	-	法 定 目 的 税	787,757	9.6	-						
手数料	100,703	0.4	-	-	入 湯 税	201,536	2.5	-						
国庫支出金	2,996,323	13.0	-	-	事業所税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	586,221	7.2	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
都道府県支出金	1,022,662	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
財産収入	40,189	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
寄附金	8,588	0.0	-	-	合 計	8,169,419	100.0	73,944						
繰入金	134,779	0.6	-	-										
繰越金	127,652	0.6	-	-										
諸収入	389,389	1.7	12,014	0.1										
地方債	2,039,800	8.9	-	-										
うち減税補てん償	132,600	0.6	-	-										
うち臨時財政対策債	921,200	4.0	-	-										
歳入合計	22,978,004	100.0	13,873,216	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,284,036		
人件費	4,548,732	20.0	4,150,892	3,909,233	26.2	議 会 費	245,326	1.1	-	245,316	基準財政需要額	11,780,890		
うち職員給	3,291,803	14.5	2,893,963	-	-	総 務 費	2,304,373	10.1	136,271	1,966,442	標準税収入額等	9,604,986		
扶助費	4,308,044	19.0	1,337,260	1,337,260	9.0	民 生 費	7,647,379	33.7	145,138	3,735,692	標準財政規模	14,116,474		
公債費	4,074,411	17.9	4,030,121	3,984,127	26.7	衛 生 費	2,036,641	9.0	7,382	1,796,868	財政力指数	0.62		
内元利償還金	4,074,306	17.9	4,030,016	3,984,022	26.7	労 働 費	9,841	0.0	-	9,578	実質収支比率(%)	1.6		
内一時借入金利子	105	0.0	105	105	0.0	農 林 水 産 業 費	449,275	2.0	156,762	270,917	経常一般財源等比率(%)	98.3		
(義務的経費計)	12,931,187	56.9	9,518,273	9,230,620	61.8	商 工 費	390,028	1.7	85,610	294,170	公債費負担比率(%)	24.2		
物件費	3,081,675	13.6	2,399,355	1,837,545	12.3	土 木 費	2,726,930	12.0	1,264,195	1,733,275	公債費比率(%)	23.1		
維持補修費	398,543	1.8	373,694	373,694	2.5	消 防 費	763,534	3.4	19,489	736,131	起債制限比率(%)	16.1		
補助費等	1,233,458	5.4	1,087,087	837,064	5.6	教 育 費	2,015,680	8.9	335,549	1,581,511	積立金	647,996		
うち一部事務組合負担金	142,953	0.6	139,493	129,123	0.9	災 害 復 旧 費	61,327	0.3	-	17,065	減 債	77,700		
繰出金	2,480,826	10.9	2,199,126	1,230,415	8.2	公 債 費	4,074,411	17.9	-	4,030,121	現在高	722,767		
積立金	16,390	0.1	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	31,185,386		
投資・出資金・貸付金	370,943	1.6	248,296	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	17,970,255		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	22,724,745	100.0	2,150,396	16,417,086	物件等購入	-		
投資的経費	2,211,723	9.7	591,255	13,509,338千円	90.5%	合 計	3,139,412	国民	実 質 収 支	3,299	保証・補償	-		
うち人件費	72,727	0.3	72,727	経常収支比率	97.4%	下 水 道	844,630	国民	再 差 引 収 支	-113,753	そ の 他	720,261		
普通建設事業費	2,150,396	9.5	574,190	(減税補てん償及び	臨時財政対策債除く)	病 院	541,925	国民	加 入 世 帯 数 (世 帯)	14,267	実質的なもの	-		
うち補助	852,113	3.7	51,432	歳 入 一 般 財 源 等	繰 上 水 道	116,661	国民	被 保 険 者 数 (人)	27,240	収 益 事 業 収 入	-			
うち単独	822,477	3.6	463,367	16,670,345千円	市 場	10,859	国民	保 険 税 (料) 収 入 額	86	土 地 開 発 基 金 現 在 高	500,000			
災害復旧事業費	61,327	0.3	17,065		そ の 他	579,572	国民	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	154	現 計	94.2			
失業対策事業費	-	-	-			1,045,765	国民			市 町 村 民 税	97.6			
歳出合計	22,724,745	100.0	16,417,086							純 固 定 資 産 税	91.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	25,541人 26,502人 -3.6%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-3	
				増減率	区 分	12年国調	7年国調	面積 (km ²)	17	2073	1-2	
				住民基本台帳人口	第1次	762	1,072	81.96	石川県	羽咋市	地方交付税種地	
				増減率	第2次	5.8	7.6	人口密度 (人)	平成16年度(千円) 平成15年度(千円)			
				増減率	第3次	5,035	5,679	312				
				増減率	市町村税の状況(単位千円・%)							
				増減率	区 分	収入	済 額	構成比	歳入の状況(単位千円・%)			
				増減率	普通税			区 分				
				増減率	法定普通税			歳入総額				
				増減率	市町村民税			歳出総額				
				増減率	個人均等割			歳入歳出差引				
				増減率	所得割			翌年度に繰越すべき財源				
				増減率	法人均等割			実質収支				
				増減率	法人税割			単年度収支				
				増減率	固定資産税			積立金				
				増減率	うち純固定資産税			繰上償還金				
				増減率	軽自動車税			積立金取崩し額				
				増減率	市町村たばこ税			実質単年度収支				
				増減率	鉱産税			区 分				
				増減率	特別土地保有税			職員数(人)				
				増減率	法定外普通税			給料月額(百円)				
				増減率	目的税			一人当たり平均給料月額(百円)				
				増減率	法定目的税			一 般 職 員				
				増減率	入湯税			うち技能労務員				
				増減率	事業所税			教育公務員				
				増減率	都市計画税			消防職員				
				増減率	水利地益税等			臨時職員				
				増減率	法定外目的税			等 合 計				
				増減率	旧法による税			一部事務組合加入の状況				
				増減率	合計			特別職等				
				増減率	合計			定数				
				増減率	合計			適用開始年月日				
				増減率	合計			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
				増減率	合計			議員公務災害				
				増減率	合計			非常勤公務災害				
				増減率	合計			退職手当				
				増減率	合計			事務機共同				
				増減率	合計			税務事務				
				増減率	合計			老人福祉				
				増減率	合計			伝染病				
				増減率	合計			し尿処理				
				増減率	合計			ごみ処理				
				増減率	合計			火葬場				
				増減率	合計			常備消防				
				増減率	合計			小学校				
				増減率	合計			中学校				
				増減率	合計			その他				
				増減率	合計			市区町村長				
				増減率	合計			助 役				
				増減率	合計			収入役				
				増減率	合計			教育長				
				増減率	合計			議会議長				
				増減率	合計			議会副議長				
				増減率	合計			議会議員				
				増減率	合計			積立金				
				増減率	合計			減 債				
				増減率	合計			現在高				
				増減率	合計			地方債現在高				
				増減率	合計			うち政府資金				
				増減率	合計			物件等購入				
				増減率	合計			保証・補償				
				増減率	合計			その他				
				増減率	合計			実質的なもの				
				増減率	合計			収益事業収入				
				増減率	合計			土地開発基金現在高				
				増減率	合計			徴収率				
				増減率	合計			現計				
				増減率	合計			市町村民税				
				増減率	合計			純固定資産税				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(k㎡)		人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	1-4
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	17		
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
地方税	6,358,144	25.4	5,910,721	55.7	普通税	5,897,534	92.8	103,644	山	25,057,933	-	25,057,933	23,871,134	1,186,799
地方譲与税	350,090	1.4	350,090	3.3	法定普通税	5,897,534	92.8	103,644	過	23,871,134	-	23,871,134	23,871,134	0
利子割交付金	48,516	0.2	48,516	0.5	市町村民税	2,265,760	35.6	103,644	疎	1,186,799	-	1,186,799	238,318	1,186,799
配当割交付金	7,239	0.0	7,239	0.1	個人均等割	49,117	0.8	-	首	238,318	-	238,318	948,481	238,318
株式等譲渡所得割交付金	7,591	0.0	7,591	0.1	所得割	1,583,393	24.9	-	都	948,481	-	948,481	948,481	0
地方消費税交付金	480,961	1.9	480,961	4.5	法人均等割	128,151	2.0	21,320	中	948,481	-	948,481	948,481	0
ゴルフ場利用税交付金	64,394	0.3	64,394	0.6	法人税割	505,099	7.9	82,324	部	948,481	-	948,481	948,481	0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,208,085	50.5	-	市町村圏	948,481	-	948,481	948,481	0
自動車取得税交付金	143,546	0.6	143,546	1.4	うち純固定資産税	3,188,444	50.1	-	財政再建	948,481	-	948,481	948,481	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,633	1.1	-	指数表選定	948,481	-	948,481	948,481	0
地方特例交付金	208,058	0.8	208,058	2.0	市町村たばこ税	353,056	5.6	-	財源超過	948,481	-	948,481	948,481	0
地方交付税	4,092,554	16.3	3,369,469	31.8	鉦産税	-	-	-	-	948,481	-	948,481	948,481	0
普通交付税	3,369,469	13.4	3,369,469	31.8	特別土地保有税	-	-	-	-	948,481	-	948,481	948,481	0
特別交付税	723,085	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	948,481	-	948,481	948,481	0
(一般財源計)	11,761,093	46.9	10,590,585	99.8	目的税	460,610	7.2	-	-	948,481	-	948,481	948,481	0
交通安全対策特別交付金	8,266	0.0	8,266	0.1	法定目的税	460,610	7.2	-	-	948,481	-	948,481	948,481	0
分担金・負担金	202,994	0.8	-	-	入湯税	13,187	0.2	-	-	948,481	-	948,481	948,481	0
使用料	924,700	3.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	948,481	-	948,481	948,481	0
手数料	25,693	0.1	-	-	都市計画税	447,423	7.0	-	-	948,481	-	948,481	948,481	0
国庫支出金	1,147,876	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	948,481	-	948,481	948,481	0
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	948,481	-	948,481	948,481	0
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	948,481	-	948,481	948,481	0
都道府県支出金	907,435	3.6	-	-	合計	6,358,144	100.0	103,644	-	948,481	-	948,481	948,481	0
財産収入	98,917	0.4	2,470	0.0	合計	6,358,144	100.0	103,644	-	948,481	-	948,481	948,481	0
寄附金	95,195	0.4	-	-	合計	6,358,144	100.0	103,644	-	948,481	-	948,481	948,481	0
繰入金	4,217,939	16.8	-	-	合計	6,358,144	100.0	103,644	-	948,481	-	948,481	948,481	0
繰越金	1,178,584	4.7	-	-	合計	6,358,144	100.0	103,644	-	948,481	-	948,481	948,481	0
諸収入	511,341	2.0	5,569	0.1	合計	6,358,144	100.0	103,644	-	948,481	-	948,481	948,481	0
地方債	3,977,900	15.9	-	-	合計	6,358,144	100.0	103,644	-	948,481	-	948,481	948,481	0
うち減税補てん償	104,000	0.4	-	-	合計	6,358,144	100.0	103,644	-	948,481	-	948,481	948,481	0
うち臨時財政対策債	874,200	3.5	-	-	合計	6,358,144	100.0	103,644	-	948,481	-	948,481	948,481	0
歳入合計	25,057,933	100.0	10,606,890	100.0	合計	6,358,144	100.0	103,644	-	948,481	-	948,481	948,481	0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	3-4
			7年国調	増減率	区	12年国調					7年国調	17		
歳入の状況(単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31	9,802人	第1次	61	83	154.39		66		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)
区分	決算額	構成比	16.3.31	9,922人	第2次	1.1	1.3					区分	歳入総額	5,816,731
地方税	1,077,317	18.5	957,845	35.3	第3次	2,282	2,292	指定団体等 の指定状況	歳入総額	5,816,731	5,374,455			
地方譲与税	70,962	1.2	70,962	2.6	第1次	40.0	35.2	新産 工特 低開 産炭 山振 過疎 首 近 中 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳出総額	5,711,303	5,280,883			
利子割交付金	7,481	0.1	7,481	0.3	第2次	3,352	4,119		歳入歳出差引	105,428	93,572			
配当割交付金	1,124	0.0	1,124	0.0	第3次	58.7	63.3	実質収支	10,276	9,001				
株式等譲渡所得割交付金	1,161	0.0	1,161	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)		単年度収支	95,152	84,571					
地方消費税交付金	108,415	1.9	108,415	4.0	区	収入	構成比	超過課税分	10,581	33,426				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	896,698	83.2	6,698	積立金	39	65			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	896,698	83.2	6,698	繰上償還金	129,600	126,580			
自動車取得税交付金	28,241	0.5	28,241	1.0	市町村民税	278,232	25.8	6,698	積立金取崩し額	100,000	180,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	9,486	0.9	-	実質単年度収支	40,220	-19,929			
地方特例交付金	23,979	0.4	23,979	0.9	所得割	228,250	21.2	-	区分					
地方交付税	1,793,490	30.8	1,501,383	55.4	法人均等割	24,674	2.3	4,114	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税	1,501,383	25.8	1,501,383	55.4	法人均等割	15,822	1.5	2,584	一般職員	123	355,880	2,893		
特別交付税	292,107	5.0	-	-	固定資産税	546,368	50.7	-	うち技能労務員	22	53,760	2,444		
(一般財源計)	3,112,170	53.5	2,700,591	99.6	うち純固定資産税	538,477	50.0	-	教育公務員	3	8,650	2,883		
交通安全対策特別交付金	1,001	0.0	1,001	0.0	軽自動車税	13,445	1.2	-	消防職員	24	69,510	2,896		
分担金・負担金	104,067	1.8	-	-	市町村たばこ税	58,653	5.4	-	職員臨時職員等	-	-	-		
使用料	169,704	2.9	3,407	0.1	鉦産税	-	-	-	合計	150	434,040	2,894		
手数料	11,441	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
国庫支出金	346,680	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	目的税	180,619	16.8	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	6.04.01	7,800
都道府県支出金	328,161	5.6	-	-	法定目的税	180,619	16.8	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	9.09.22	6,100
財産収入	159,115	2.7	3,378	0.1	入湯税	61,147	5.7	-	退職手当	火葬場	収入役	1	6.04.01	5,650
寄附金	6,448	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	6.04.01	5,450
繰入金	592,355	10.2	-	-	都市計画税	119,472	11.1	-	税務事務	小学校	議会議長	1	6.04.01	2,700
繰越金	51,272	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	6.04.01	2,550
諸収入	66,717	1.1	2,271	0.1	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	6.04.01	2,450
地方債	867,600	14.9	-	-	旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)					
うち減税補てん償	9,200	0.2	-	-	合計	1,077,317	100.0	6,698	区					
うち臨時財政対策債	256,200	4.4	-	-	歳入合計	5,816,731	100.0	100.0	決算額					
歳入合計	5,816,731	100.0	2,710,648	100.0	性質別歳出の状況(単位千円・%)	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)				
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		934,786	
人件費	1,089,195	19.1	1,023,044	1,022,734	34.4	議会費	79,446	1.4	-	79,446	基準財政需要額		2,436,169	
うち職員給	761,714	13.3	698,588	-	-	総務費	820,626	14.4	203,656	497,936	標準収入額等		1,228,383	
扶助費	426,503	7.5	122,930	122,930	4.1	民生費	1,379,795	24.2	1,215	726,748	標準財政規模		2,729,766	
公債費	1,021,207	17.9	1,000,201	870,601	29.3	衛生費	639,770	11.2	49,011	487,855	財政力指数		0.39	
内元利償還金	1,021,030	17.9	1,000,024	870,424	29.2	労働費	4,565	0.1	-	427	実質収支比率(%)		3.5	
内一時借入金	177	0.0	177	177	0.0	農林水産業費	121,721	2.1	79,693	39,501	経常一般財源等比率(%)		99.3	
(義務的経費計)	2,536,905	44.4	2,146,175	2,016,265	67.7	商工費	205,954	3.6	24,516	163,362	公債費負担比率(%)		24.8	
物件費	699,272	12.2	481,949	344,466	11.6	土木費	621,785	10.9	369,563	312,330	公債費比率(%)		26.1	
維持補修費	43,929	0.8	41,664	35,857	1.2	消防費	188,196	3.3	3,020	185,943	起債制限比率(%)		16.3	
補助費等	439,923	7.7	425,996	164,541	5.5	教育費	522,199	9.1	113,066	348,155	積立金		350,477	
うち一部事務組合負担金	26,416	0.5	26,416	24,421	0.8	災害復旧費	29,122	0.5	-	4,558	減債		229,781	
繰出金	677,260	11.9	498,223	302,550	10.2	公債費	1,021,224	17.9	-	1,000,218	現在高		762,197	
積立金	240,153	4.2	84,411	-	-	諸支出費	76,900	1.3	76,900	76,900	地方債現在高		9,818,812	
投資・出資金・貸付金	124,099	2.2	35,387	308	0.0	前年度繰上充入金	-	-	-	-	うち政府資金		6,064,968	
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,711,303	100.0	920,640	3,923,379	物件等購入		30,000	
投資的経費	949,762	16.6	209,574	2,863,987千円	96.2%	合	927,588	国民	実質収支	16,643	保証・補償		-	
うち人件費	21,621	0.4	19,245	96.2%	105.7%	観光施設	211,406	国民	再差引収支	7,681	その他		144,380	
普通建設事業費	920,640	16.1	205,016	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	185,026	健康	加入世帯数(世帯)	2,440	実質的なもの		-	
うち補助	251,130	4.4	1,479	歳入一般財源等		下水道	138,000	保険	被保険者数(人)	5,068	収益事業収入		-	
うち単独	624,236	10.9	190,162	4,028,807千円		上水道	65,302	状況	被保険者1人当り	72	土地開発基金現在高		145,800	
災害復旧事業費	29,122	0.5	4,558	徴収率(%)		その他	65,867	国民健康保険	72	91	合計		90.1	
失業対策事業費	-	-	-	現計		歳出合計	261,987	事業	139	91	市町村民税		97.4	
歳出合計	5,711,303	100.0	3,923,379							139	純固定資産税		86.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				人口	12年国調	4,922人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-3		
				増減率	7年国調	4,514人	区分	12年国調	7年国調	17		3240			
				住民基本台帳人口	増減率	5,531人	第1次	196	335	石川県		川北町	地方交付税種地		
				増減率	16.3.31	5,377人			面積 (km ²)		14.76				
				増減率	16.3.31	2.9%			人口密度 (人)		333				
歳入の状況 (単位千円・%)											区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等	歳入総額	4,175,170	3,267,600		
地方税	1,296,188	31.0	1,296,188	68.0	普通税	1,296,188	100.0	188,657	山	×	歳入総額	4,086,663	3,066,797		
地方譲与税	32,486	0.8	32,486	1.7	法定普通税	1,296,188	100.0	188,657	過	×	歳出総額	88,507	200,803		
利子割交付金	5,069	0.1	5,069	0.3	市町村民税	230,163	17.8	10,766	疎	×	歳入歳出差引	-	-		
配当割交付金	754	0.0	754	0.0	個人均等割	5,366	0.4	-	首	×	翌年度に繰越すべき財源	88,507	200,803		
株式等譲渡所得割交付金	794	0.0	794	0.0	所得割	159,392	12.3	-	都	×	実質収支	88,507	200,803		
地方消費税交付金	70,422	1.7	70,422	3.7	法人均等割	25,793	2.0	4,299	近	×	単年度収支	-112,296	130,240		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	39,612	3.1	6,467	畿	×	積立金	732	164,528		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,012,172	78.1	177,891	中	×	繰上償還金	122,600	-		
自動車取得税交付金	12,659	0.3	12,659	0.7	うち純固定資産税	1,011,781	78.1	177,891	部	×	積立金取崩し額	35,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,217	0.7	-	市町村圏	×	実質単年度収支	-23,964	294,768		
地方特例交付金	18,178	0.4	18,178	1.0	市町村たばこ税	44,636	3.4	-	財政再建	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	597,048	14.3	460,199	24.2	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	一般職員	76	201,400	2,650	
普通交付税	460,199	11.0	460,199	24.2	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	5	11,300	2,260	
特別交付税	136,849	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	2,033,598	48.7	1,896,749	99.6	目的税	-	-	-	職員臨時職員等	×	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	985	0.0	985	0.1	法定外目的税	-	-	-	議会議長	×	その他	8	12,310	1,539	
分担金・負担金	12,411	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	×		84	213,710	2,544	
使用料	167,992	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×					
手数料	2,057	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×					
国庫支出金	458,653	11.0	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	×					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	×					
都道府県支出金	171,627	4.1	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×					
財産収入	2,777	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×					
寄附金	6,565	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-							
繰入金	160,906	3.9	-	-	旧法による税	-	-	-							
繰越金	200,803	4.8	-	-	合計	1,296,188	100.0	188,657							
諸収入	165,096	4.0	7,506	0.4											
地方債	791,700	19.0	-	-											
うち減税補てん償	7,000	0.2	-	-											
うち臨時財政対策債	159,000	3.8	-	-											
歳入合計	4,175,170	100.0	1,905,240	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分	(単位千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	915,246			
人件費	644,482	15.8	556,545	538,661	26.0	議会費	69,435	1.7	-	69,435	基準財政需要額	1,375,445			
うち職員給	403,116	9.9	317,165	-	-	総務費	443,437	10.9	48,127	422,035	標準税収入額等	1,212,049			
扶助費	168,780	4.1	102,273	102,273	4.9	民生費	673,884	16.5	12,734	469,157	標準財政規模	1,672,248			
公債費	667,969	16.3	527,949	405,349	19.6	衛生費	220,219	5.4	-	209,578	財政力指数	0.70			
内元利償還金	667,398	16.3	527,378	404,778	19.5	労働費	47,490	1.2	-	256	実質収支比率(%)	5.3			
内一時借入金利息	571	0.0	571	571	0.0	農林水産業費	299,980	7.3	191,786	162,286	経常一般財源等比率(%)	113.9			
(義務的経費計)	1,481,231	36.2	1,186,767	1,046,283	50.5	商工費	73,368	1.8	-	50,808	公債費負担比率(%)	20.5			
物件費	372,932	9.1	304,247	197,269	9.5	土木費	1,071,333	26.2	1,037,340	216,900	公債費比率(%)	20.1			
維持補修費	32,977	0.8	29,158	29,158	1.4	消防費	77,128	1.9	1,197	76,536	起債制限比率(%)	11.5			
補助費等	385,873	9.4	350,275	218,147	10.5	教育費	442,420	10.8	227,156	286,384	積立金	880,269			
うち一部事務組合負担金	137,315	3.4	137,315	134,981	6.5	災害復旧費	-	-	-	-	減債	5,210			
繰出金	232,291	5.7	228,383	159,874	7.7	公債費	667,969	16.3	-	527,949	現在高	363,305			
積立金	15,695	0.4	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,623,208			
投資・出資金・貸付金	47,324	1.2	90	90	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,037,556			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,086,663	100.0	1,518,340	2,491,324	物件等購入	-			
投資的経費	1,518,340	37.2	392,404			合計	251,255			21,233	保証・補償	-			
うち人件費	32,108	0.8	32,108			下水道	66,857			16,260	その他	-			
内普通建設事業費	1,518,340	37.2	392,404			病院	18,964			703	実質的なもの	-			
うち補助	1,182,085	28.9	203,418			簡易水道	300			1,518	収益事業収入	-			
うち単独	285,094	7.0	173,425			市場	90			64	土地開発基金現在高	124,918			
災害復旧事業費	-	-	-			国民健康保険	70,624			88	徴収率(%)	99.9			
失業対策事業費	-	-	-			その他	94,420			163	現計	99.7			
歳出合計	4,086,663	100.0	2,491,324								純固定資産税	99.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率	45,581人 42,950人 6.1%	産業構造			面積(k㎡)	人口密度(人)	13.56	都道府県名 団体名		市町村類型	8-4
					区分	12年国調	7年国調				17	3444		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	283	459	石川県	野々市町	地方交付税種地		2-4		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,705	6,514	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
地方税	5,884,394	33.8	5,587,320	72.5	第3次	15,327	14,972	指定団体等 の指定状況	歳入総額	17,422,940	15,869,635			
地方譲与税	238,469	1.4	238,469	3.1					歳出総額	17,169,208	15,498,928			
利子割交付金	50,436	0.3	50,436	0.7					歳入歳出差引	253,732	370,707			
配当割交付金	7,528	0.0	7,528	0.1					翌年度に繰越すべき財源	97,059	157,593			
株式等譲渡所得割交付金	7,894	0.0	7,894	0.1					実質収支	156,673	213,114			
地方消費税交付金	496,268	2.8	496,268	6.4					単年度収支	-56,441	35,328			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					積立金	278,023	71,208			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					繰上償還金	38,980	18,960			
自動車取得税交付金	84,630	0.5	84,630	1.1					積立金取崩し額	410,525	373,116			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支	-149,963	-247,620			
地方特例交付金	196,290	1.1	196,290	2.5					区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	1,198,457	6.9	1,007,539	13.1					一般職員	275	877,700	3,192		
普通交付税	1,007,539	5.8	1,007,539	13.1					うち技能労務員	8	22,290	2,786		
特別交付税	190,918	1.1	-	-					教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	8,164,366	46.9	7,676,374	99.6					消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	14,094	0.1	14,094	0.2					職員臨時職員 等	8	16,160	2,020		
分担金・負担金	100,429	0.6	-	-					等	283	893,860	3,159		
使用料	344,316	2.0	8,963	0.1					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料	18,274	0.1	-	-					議員公務災害	し尿処理	1	10.04.01	8,620	
国庫支出金	656,734	3.8	-	-					非常勤公務災害	ごみ処理	1	10.04.01	6,940	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-					退職手当	火葬場	1	10.04.01	6,460	
都道府県支出金	487,301	2.8	-	-					事務機共同	常備消防	1	16.10.01	6,460	
財産収入	79,143	0.5	9,669	0.1					税務事務	小学校	1	10.04.01	3,860	
寄附金	3,192	0.0	-	-					老人福祉	中学校	1	10.04.01	3,420	
繰入金	2,984,714	17.1	-	-					伝染病	その他	16	10.04.01	3,260	
繰越金	250,707	1.4	-	-					議会公務災害	その他	16	10.04.01	3,260	
諸収入	1,485,970	8.5	611	0.0					非常勤公務災害	その他	16	10.04.01	3,260	
地方債	2,833,700	16.3	-	-					退職手当	その他	16	10.04.01	3,260	
うち減税補てん償	73,700	0.4	-	-					事務機共同	その他	16	10.04.01	3,260	
うち臨時財政対策償	675,900	3.9	-	-					税務事務	その他	16	10.04.01	3,260	
歳入合計	17,422,940	100.0	7,709,711	100.0					老人福祉	その他	16	10.04.01	3,260	
うち臨時財政対策償	675,900	3.9	-	-					伝染病	その他	16	10.04.01	3,260	
歳入合計	17,422,940	100.0	7,709,711	100.0					伝染病	その他	16	10.04.01	3,260	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,101,984		
人件費	2,105,048	12.3	1,831,094	1,809,483	21.4	議会費	145,225	0.8	-	145,225	基準財政需要額	6,109,523		
うち職員給	1,513,318	8.8	1,243,496	-	-	総務費	5,066,083	29.5	3,662,399	1,365,248	標準税収入額等	6,742,968		
扶助費	1,445,834	8.4	717,485	717,353	8.5	民生費	3,292,027	19.2	217,872	1,981,636	標準財政規模	7,750,507		
公債費	1,932,755	11.3	1,932,755	1,446,804	17.1	衛生費	997,400	5.8	5,870	941,510	財政力指数	0.83		
内元利償還金	1,932,721	11.3	1,932,721	1,446,770	17.1	労働費	36,894	0.2	-	31,845	実質収支比率(%)	2.0		
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0	農林水産業費	79,427	0.5	12,795	68,979	経常一般財源等比率(%)	99.5		
(義務的経費計)	5,483,637	31.9	4,481,334	3,973,640	47.0	商工費	119,648	0.7	12,753	100,654	公債費負担比率(%)	18.9		
物件費	1,846,264	10.8	1,491,783	1,296,701	15.3	土木費	3,296,115	19.2	2,254,088	1,457,690	公債費比率(%)	14.7		
維持補修費	143,912	0.8	142,428	141,342	1.7	消防費	461,495	2.7	1,901	459,079	起債制限比率(%)	9.0		
補助費等	1,463,342	8.5	1,425,829	1,280,702	15.1	教育費	1,742,050	10.1	310,369	1,492,125	積立金	1,056,636		
うち一部事務組合負担金	859,182	5.0	859,182	807,396	9.5	災害復旧費	-	-	-	-	減債	322,356		
繰出金	1,334,987	7.8	1,215,649	774,404	9.2	公債費	1,932,844	11.3	-	1,932,844	現在高	1,158,325		
積立金	381,471	2.2	377,933	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	17,650,008		
投資・出資金・貸付金	37,548	0.2	30,610	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	10,207,707		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,169,208	100.0	6,478,047	9,976,835	物件等購入	431,856		
投資的経費	6,478,047	37.7	811,269	7,466,789千円	88.3%	合計	1,391,269	国民健康保険の状況	実質収支	54,854	支出予定額	-		
うち人件費	74,612	0.4	67,992	88.3%	96.8%	下水道	581,682	国民健康保険の状況	再差引収支	-12,873	債務負担行為額	-		
普通建設事業費	6,478,047	37.7	811,269	88.3%	96.8%	病院	43,346	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	6,709	その他	-		
うち補助	340,375	2.0	29,126	(減税補てん償及び 臨時財政対策償除く)	-	上下水道	12,936	国民健康保険の状況	被保険者数(人)	12,641	実質的なもの	154,422		
うち単独	5,819,840	33.9	596,278	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	88	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	-	-	-	10,230,567千円	-	国民健康保険	330,677	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	83	土地開発基金現在高	261,684		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	422,628	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	151	徴収率(%)	98.0		
歳入合計	17,422,940	100.0	7,709,711	10,230,567千円	-	その他	422,628	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	151	現計	98.0		
歳入合計	17,422,940	100.0	7,709,711	10,230,567千円	-	その他	422,628	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	151	市町村民税	98.0		
歳入合計	17,422,940	100.0	7,709,711	10,230,567千円	-	その他	422,628	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	151	純固定資産税	97.7		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	7-4					
			34,304人	30,318人	13.1%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	110.44			17	3614			
		住民基本台帳人口	17.3.31	36,390人	16.3.31	36,234人	0.4%	第1次	554	886	石川県	津幡町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3.2	5.5	人口密度(人)	311	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	5,880	5,977	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入総額	15,577,255	13,428,392			
地方税	3,156,229	20.3	2,981,557	40.6		11,115	9,290	区 分	収入 済 額	構成比	超過課税分	歳入総額	15,100,043	13,041,939			
地方譲与税	222,813	1.4	222,813	3.0	普通税	2,981,557	94.5	普 通 税	2,981,557	94.5	18,765	歳入歳出差引	477,212	386,453			
利子割交付金	33,611	0.2	33,611	0.5	法定普通税	2,981,557	94.5	法定普通税	2,981,557	94.5	18,765	翌年度に繰越すべき財源	293,617	207,969			
配当割交付金	5,020	0.0	5,020	0.1	市町村民税	1,280,901	40.6	市町村民税	1,280,901	40.6	18,765	実質収支	183,595	178,484			
株式等譲渡所得割交付金	5,257	0.0	5,257	0.1	個人均等割	37,346	1.2	個人均等割	37,346	1.2	-	単年度収支	5,111	19,096			
地方消費税交付金	290,163	1.9	290,163	3.9	所得割	1,060,385	33.6	所得割	1,060,385	33.6	-	積立金	251,473	199,941			
ゴルフ場利用税交付金	21,737	0.1	21,737	0.3	法人均等割	68,232	2.2	法人均等割	68,232	2.2	-	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	114,938	3.6	法人税割	114,938	3.6	18,765	積立金取崩し額	1,100,000	200,000			
自動車取得税交付金	86,630	0.6	86,630	1.2	固定資産税	1,448,065	45.9	固定資産税	1,448,065	45.9	-	実質単年度収支	-843,416	19,037			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,444,692	45.8	うち純固定資産税	1,444,692	45.8	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方特例交付金	121,025	0.8	121,025	1.6	軽自動車税	52,421	1.7	軽自動車税	52,421	1.7	-	一 般 職 員	248	698,780	2,818		
地方交付税	3,830,446	24.6	3,565,772	48.5	市町村たばこ税	198,723	6.3	市町村たばこ税	198,723	6.3	-	うち技能労務員	30	56,130	1,871		
普通交付税	3,565,772	22.9	3,565,772	48.5	鉦産税	-	-	鉦産税	-	-	-	教育公務員	7	19,840	2,834		
特別交付税	264,674	1.7	-	-	特別土地保有税	1,447	0.0	特別土地保有税	1,447	0.0	-	消防職員	39	115,570	2,963		
(一般財源計)	7,772,931	49.9	7,333,585	99.8	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	6,258	0.0	6,258	0.1	目的税	174,672	5.5	目的税	174,672	5.5	-	等 合 計	294	834,190	2,837		
分担金・負担金	79,462	0.5	-	-	法定目的税	174,672	5.5	法定目的税	174,672	5.5	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使用料	459,972	3.0	-	-	入湯税	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.01.01	8,470
手数料	14,538	0.1	-	-	事業所税	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.01.01	6,870
国庫支出金	704,312	4.5	-	-	都市計画税	174,672	5.5	都市計画税	174,672	5.5	-	退職手当	火葬場	収入役	1	16.01.01	6,300
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.01.01	6,300
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	10.12.01	3,440
都道府県支出金	572,784	3.7	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	10.12.01	3,020
財産収入	82,602	0.5	3,234	0.0	合計	3,156,229	100.0	合計	3,156,229	100.0	18,765	伝染病	その他	議会議員	16	10.12.01	2,790
寄附金	1,004	0.0	-	-	区 分	決算額	構成比	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,938,450			
繰入金	1,428,588	9.2	-	-	区 分	決算額	構成比	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	6,504,222			
繰越金	266,453	1.7	-	-	議会費	128,682	0.9	議会費	128,682	0.9	-	128,682	標準財政需要額	3,861,944			
諸収入	736,151	4.7	5,878	0.1	総務費	1,440,712	9.5	総務費	1,440,712	9.5	121,580	1,269,639	標準税収入額等	7,427,716			
地方債	3,452,200	22.2	-	-	民生費	2,410,853	16.0	民生費	2,410,853	16.0	76,031	1,357,276	標準財政規模	0.45			
うち減税補てん償	64,300	0.4	-	-	衛生費	940,554	6.2	衛生費	940,554	6.2	11,590	899,224	財政力指数	2.5			
うち臨時財政対策債	519,600	3.3	-	-	労働費	32,684	0.2	労働費	32,684	0.2	1,249	27,438	実質収支比率(%)	98.9			
歳入合計	15,577,255	100.0	7,348,955	100.0	農林水産業費	699,322	4.6	農林水産業費	699,322	4.6	328,389	302,288	経常一般財源等比率(%)	20.6			
					商工費	147,882	1.0	商工費	147,882	1.0	8,452	81,009	公債費負担比率(%)	19.7			
					土木費	2,907,218	19.3	土木費	2,907,218	19.3	1,969,394	1,223,718	公債費比率(%)	12.7			
					消防費	393,674	2.6	消防費	393,674	2.6	40,928	372,234	起債制限比率(%)	1,302,296			
					教育費	3,932,226	26.0	教育費	3,932,226	26.0	2,945,606	1,750,733	積立金	減 債	321,874		
					災害復旧費	25,072	0.2	災害復旧費	25,072	0.2	-	15,084	現在高	特定目的	617,807		
					公債費	2,041,164	13.5	公債費	2,041,164	13.5	-	2,037,468	地方債現在高	うち政府資金	15,056,533		
					諸支出費	-	-	諸支出費	-	-	-	-	物件等購入	保証・補償	-		
					前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	実質的なもの	5,859		
					歳出合計	15,100,043	100.0	歳出合計	15,100,043	100.0	5,503,219	9,464,793	収益事業収入	土地開発基金現在高	1,532,968		
					經常経費充当一般財源等計	6,848,646千円		經常経費充当一般財源等計	6,848,646千円				徴収率(%)	現計	98.0		
					經常収支比率	86.3%		經常収支比率	86.3%				市町村民税	98.3			
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	93.2%		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	93.2%				純固定資産税	97.5			
					歳入一般財源等	9,891,867千円		歳入一般財源等	9,891,867千円						90.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	6-4		
			7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調					17	3657			石川県	内灘町
歳入の状況(単位千円・%)		住民基本台帳人口	26,560人	26,367人	0.7%	第1次	159	164	20.38		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,511	4,910	指定団体等 の指定状況		収入総額		7,723,643		8,143,819			
地方税	2,275,899	29.5	2,132,492	46.3	第3次	9,082	8,795			歳入歳出総額	7,625,494		8,014,570		歳入歳出差引	129,249	
					市町村税の状況(単位千円・%)				新産工特		支		積立金		歳入歳出		
区分	収入	構成比	超過課税分		普通税	2,131,419	93.7	4,674	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					法定普通税	2,131,419	93.7	4,674	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					市町村民税	1,020,327	44.8	4,674	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					個人均等割	29,393	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					所得割	930,586	40.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					法人均等割	31,673	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					法人税割	28,675	1.3	4,674	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					固定資産税	949,935	41.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					うち純固定資産税	939,462	41.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					軽自動車税	34,385	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					市町村たばこ税	126,772	5.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					目的税	144,480	6.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					法定目的税	144,480	6.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					入湯税	1,073	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					都市計画税	143,407	6.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					合計	2,275,899	100.0	4,674	×	×	×	×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,067,804					
人件費	1,608,349	21.1	1,481,880	1,453,646	28.7	議会費	134,157	1.8	-	134,157	基準財政需要額	3,991,243					
うち職員給	1,136,504	14.9	1,011,710	-	-	総務費	895,174	11.7	9,430	816,119	標準税収入額等	2,724,969					
扶助費	921,160	12.1	386,874	383,646	7.6	民生費	1,999,290	26.2	12,220	1,162,575	標準財政規模	4,648,408					
公債費	884,359	11.6	870,791	870,791	17.2	衛生費	570,333	7.5	10,326	538,283	財政力指数	0.51					
内元利償還金	884,286	11.6	870,718	870,718	17.2	労働費	18,035	0.2	1,596	6,346	実質収支比率(%)	1.5					
内一時借入金利息	73	0.0	73	73	0.0	農林水産業費	101,558	1.3	10,298	70,611	経常一般財源等比率(%)	99.0					
(義務的経費計)	3,413,868	44.8	2,739,545	2,708,083	53.4	商工費	39,078	0.5	6,408	39,078	公債費負担比率(%)	14.8					
物件費	1,202,269	15.8	778,215	653,710	12.9	土木費	1,763,260	23.1	749,514	1,151,631	公債費比率(%)	14.7					
維持補修費	97,749	1.3	86,283	86,283	1.7	消防費	220,276	2.9	3,519	211,933	起債制限比率(%)	10.0					
補助費等	705,999	9.3	686,255	409,888	8.1	教育費	999,447	13.1	68,426	769,937	積立金	563,830					
うち一部事務組合負担金	301,237	4.0	301,237	192,452	3.8	災害復旧費	-	-	-	-	減債	82,435					
繰出金	1,249,670	16.4	1,202,987	634,554	12.5	公債費	884,386	11.6	-	870,818	現在高	1,207,797					
積立金	73,882	1.0	60,066	-	-	諸支出費	500	0.0	-	500	地方債現在高	8,502,439					
投資・出資金・貸付金	10,320	0.1	320	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,690,060					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,625,494	100.0	871,737	5,771,988	物件等購入	-					
投資的経費	871,737	11.4	218,317	4,492,518千円	-	合計	1,286,342	-	-	-46,502	保証・補償	-					
うち人件費	-	-	-	88.6%	97.6%	公営事業等への繰出	805,733	-	-	-89,477	その他	-					
内普通建設事業費	871,737	11.4	218,317	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	36,672	-	-	4,012	実質的なもの	-					
うち補助	20,000	0.3	2,500	歳入一般財源等	-	上水道	-	-	-	7,938	収益事業収入	-					
うち単独	645,169	8.5	102,080	5,870,137千円	-	工業用水道	-	-	-	76	土地開発基金現在高	221,619					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	82	徴収率	99.0					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	135,180	-	-	169	現計	99.2					
歳出合計	7,625,494	100.0	5,771,988	-	-	その他	308,757	-	-	-	純固定資産税	98.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	9,715人 10,540人 -7.8%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-2			
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	9,834人 9,999人 -1.7%	区分	12年国調	7年国調	17 3827		地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)								石川県 富来町						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	759	1,272	面積(km ²)	123.48	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	716,269	10.8	716,269	20.9	第2次	16.2	22.3 <td>人口密度(人)</td> <td>79 <td>歳入総額</td> <td>6,648,685</td> <td>7,436,469</td> </td>	人口密度(人)	79 <td>歳入総額</td> <td>6,648,685</td> <td>7,436,469</td>	歳入総額	6,648,685	7,436,469		
地方譲与税	91,497	1.4	91,497	2.7	第3次	35.3	33.7 <td>指定団体等 の指定状況</td> <td></td> <td>歳出総額</td> <td>6,542,412</td> <td>7,354,673</td>	指定団体等 の指定状況		歳出総額	6,542,412	7,354,673		
利子割交付金	7,448	0.1	7,448	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			新産工特	×	歳入歳出差引	106,273	81,796		
配当割交付金	1,123	0.0	1,123	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	42,311	1,045		
株式等譲渡所得割交付金	1,152	0.0	1,152	0.0	普通税	711,238	99.3	26,043	山振	実質収支	63,962	80,751		
地方消費税交付金	87,321	1.3	87,321	2.5	法定普通税	711,238	99.3	26,043	過疎	単年度収支	-16,789	-23,751		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村税	265,237	37.0	3,022	首都	積立金	256	338		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	9,399	1.3	-	近畿	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	39,712	0.6	39,712	1.2	所得割	224,029	31.3	-	中部	積立金取崩し額	555,654	239,681		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,244	1.8	-		実質単年度収支	-572,187	-263,094		
地方特例交付金	22,379	0.3	22,379	0.7	法人税割	18,565	2.6	3,022	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	2,698,745	40.6	2,455,023	71.5	固定資産税	354,000	49.4	23,021	財政再建	一般職員	140	409,610	2,926	
普通交付税	2,455,023	36.9	2,455,023	71.5	うち純固定資産税	350,864	49.0	23,021	指数表選定	うち技能労務員	15	34,440	2,296	
特別交付税	243,722	3.7	-	-	軽自動車税	18,214	2.5	-	財源超過	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	3,665,646	55.1	3,421,924	99.7	市町村たばこ税	73,787	10.3	-		消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	886	0.0	886	0.0	鉦産税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	23,655	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-		等合	140	409,610	2,926	
使用料	112,739	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手数料	10,627	0.2	-	-	目的税	5,031	0.7	-		議員公務災害	し尿処理	1	10.06.01	8,000
国庫支出金	136,756	2.1	-	-	法定目的税	5,031	0.7	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	10.06.01	6,300
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	5,031	0.7	-		退職手当	火葬場	1	10.06.01	5,800
都道府県支出金	875,871	13.2	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	10.06.01	5,150
財産収入	19,100	0.3	562	0.0	都市計画税	-	-	-		税務事務	小学校	1	13.09.01	3,120
寄附金	210	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	1	13.09.01	2,600
繰入金	974,219	14.7	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病	その他	12	13.09.01	2,500
繰越金	41,796	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
諸収入	76,180	1.1	10,382	0.3	合計	716,269	100.0	26,043						
地方債	711,000	10.7	-	-	区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
うち減税補てん償	9,100	0.1	-	-	人件費	1,107,372	16.9	1,035,897	27.7	議会議費	87,201	1.3	-	87,201
うち臨時財政対策償	246,400	3.7	-	-	うち職員給	762,447	11.7	707,091	-	総務費	972,285	14.9	119,842	875,326
歳入合計	6,648,685	100.0	3,433,754	100.0	扶助費	225,908	3.5	84,639	2.3	民生費	1,192,488	18.2	102,959	721,795
					公債費	1,122,180	17.2	1,093,147	29.6	衛生費	578,544	8.8	31,474	526,509
					内元利償還金	1,121,852	17.1	1,092,819	29.6	労働費	2,935	0.0	-	2,898
					内一時借入金利子	328	0.0	328	0.0	農林水産業費	711,888	10.9	440,953	254,948
					(義務的経費計)	2,455,460	37.5	2,213,683	59.6	商工費	150,380	2.3	56,901	73,557
					物件費	820,937	12.5	626,369	12.4	土木費	448,014	6.8	239,446	231,676
					維持補修費	74,005	1.1	58,179	1.6	消防費	175,456	2.7	20,287	157,586
					補助費等	1,048,492	16.0	946,607	16.4	教育費	1,076,277	16.5	553,813	931,371
					うち一部事務組合負担金	331,012	5.1	331,012	8.2	災害復旧費	24,741	0.4	-	5,062
					繰出金	540,791	8.3	376,789	8.9	公債費	1,122,203	17.2	-	1,093,170
					積立金	1,401	0.0	-	-	諸支出費	-	-	-	-
					投資・出資金・貸付金	10,910	0.2	10,810	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	6,542,412	100.0	1,565,675	4,961,099
					投資的経費	1,590,416	24.3	728,662	22.9	合計	720,026	11.0	12,085	12,085
					うち人件費	33,886	0.5	28,053	3.9	下水道	126,355	1.9	7,332	7,332
					普通建設事業費	1,565,675	23.9	723,600	22.9	上水道	107,746	1.6	2,289	2,289
					うち補助	324,513	5.0	2,578	0.4	病院	71,489	1.1	4,723	4,723
					うち単独	1,141,026	17.4	710,667	10.7	簡易水道	3,937	0.0	91	91
					災害復旧事業費	24,741	0.4	5,062	0.4	その他	343,816	5.2	152	152
					失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	66,683	1.0	75	75
					歳出合計	6,542,412	100.0	4,961,099	75.3	その他	343,816	5.2	152	152
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	15,681人	産業構造		面積(k㎡)	123.07	都道府県名 団体名		市町村類型	4-3			
			7年国調増減率	-4.5%	区分	12年国調			7年国調	17			3843	石川県	志賀町
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		人口密度(人)	127	区分			平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	758	1,229			区		歳入総額		9,612,311		11,887,908
地方税	3,455,754	36.0	3,455,754	74.3	8.9	13.3	新産業	×	指定団体等の指定状況	歳入総額		9,612,311	11,887,908		
地方譲与税	156,623	1.6	156,623	3.4	3,746	3,943	工特	×	収入	歳出総額		9,415,506	11,805,577		
利子割交付金	13,554	0.1	13,554	0.3	3,997	4,081	低開発	×	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源		196,805	82,331		
配当割交付金	2,029	0.0	2,029	0.0	47.0	44.1	産炭	×	実質収支	実質収支		47,202	68,414		
株式会社等譲渡所得割交付金	2,114	0.0	2,114	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					単年度収支		-21,212	39,056		
地方消費税交付金	166,902	1.7	166,902	3.6	区分	収入	構成比	超過課税分	積立金			35,018	15,035		
ゴルフ場利用税交付金	34,066	0.4	34,066	0.7	普通税	3,417,909	98.9	53,533	繰上償還金			-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	3,417,909	98.9	53,533	積立金取崩し額			252,010	18,555		
自動車取得税交付金	68,141	0.7	68,141	1.5	市町村民税	819,577	23.7	53,533	実質単年度収支			-238,204	35,536		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	15,496	0.4	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	80,210	0.8	80,210	1.7	所得割	415,536	12.0	-	一般職員	210	693,020	3,300			
地方交付税	833,513	8.7	654,071	14.1	法人均等割	60,620	1.8	-	うち技能労務員	33	84,600	2,564			
普通交付税	654,071	6.8	654,071	14.1	法人税割	327,925	9.5	53,533	教育公務員	-	-	-			
特別交付税	179,442	1.9	-	-	固定資産税	2,463,290	71.3	-	消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	4,812,906	50.1	4,633,464	99.6	うち純固定資産税	2,449,537	70.9	-	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,215	0.0	2,215	0.0	軽自動車税	27,029	0.8	-	等合	210	693,020	3,300			
分担金・負担金	98,179	1.0	-	-	市町村たばこ税	108,013	3.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	174,970	1.8	1,582	0.0	鉱産税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	10.04.01	8,160	
手数料	8,195	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	10.04.01	6,550	
国庫支出金	1,427,733	14.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	10.04.01	5,950	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	目的税	37,845	1.1	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	10.04.01	5,950	
都道府県支出金	300,913	3.1	-	-	法定目的税	37,845	1.1	-	税務事務	小学校	議会議長	1	10.04.01	3,150	
財産収入	59,388	0.6	7,350	0.2	入湯税	37,845	1.1	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	10.04.01	2,710	
寄附金	3,843	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	10.04.01	2,550	
繰入金	1,232,408	12.8	-	-	都市計画税	-	-	-							
繰越金	82,331	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-							
諸収入	352,730	3.7	5,173	0.1	法定外目的税	-	-	-							
地方債	1,056,500	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-							
うち減税補てん償	57,400	0.6	-	-	合計	3,455,754	100.0	53,533							
うち臨時財政対策債	296,800	3.1	-	-											
歳入合計	9,612,311	100.0	4,649,784	100.0											

性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額						
人件費	1,835,054	19.5	1,676,436	1,642,347	32.8	議会費	106,363	1.1	-	106,363	3,056,135						
うち職員給	1,252,955	13.3	1,104,556	-	-	総務費	1,788,697	19.0	281,821	1,132,874	3,702,998						
扶助費	572,649	6.1	235,412	235,412	4.7	民生費	1,886,088	20.0	187,950	1,208,898	4,032,232						
公債費	1,019,210	10.8	992,476	992,476	19.8	衛生費	663,817	7.1	5,919	574,870	4,686,303						
内元利償還金	1,015,968	10.8	989,234	989,234	19.8	労働費	76,425	0.8	3,771	27,113	0.82						
内一時借入金利息	3,242	0.0	3,242	3,242	0.1	農林水産業費	534,493	5.7	152,929	385,542	1.0						
(義務的経費計)	3,426,913	36.4	2,904,324	2,870,235	57.4	商工費	427,216	4.5	22,266	348,349	99.2						
物件費	1,361,633	14.5	924,802	655,825	13.1	土木費	1,253,102	13.3	1,024,452	882,911	13.7						
維持補修費	93,336	1.0	87,628	50,467	1.0	消防費	261,303	2.8	35,579	226,322	15.7						
補助費等	1,302,998	13.8	1,102,095	770,777	15.4	教育費	1,391,954	14.8	765,396	1,149,139	9.7						
うち一部事務組合負担金	513,836	5.5	513,836	466,650	9.3	災害復旧費	6,830	0.1	-	1,337	668,712						
繰出金	632,510	6.7	588,741	350,024	7.0	公債費	1,019,218	10.8	-	992,484	219,323						
積立金	96,220	1.0	46,999	-	-	諸支出費	-	-	-	-	3,085,565						
投資・出資金・貸付金	14,983	0.2	150	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	7,955,658						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,415,506	100.0	2,480,083	7,036,202	5,435,943						
投資的経費	2,486,913	26.4	1,381,463	経常経費充当一般財源等計		合計	663,780	国民健康保険	4,884	4,884	-						
うち人件費	13,586	0.1	-	4,697,328千円		下水道	256,470	国民健康保険	-12,291	-12,291	-						
普通建設事業費	2,480,083	26.3	1,380,126	経常収支比率	93.9%	病院	20,200	国民健康保険	2,716	2,716	850,647						
うち補助	30,581	0.3	10,458	101.0%		上水道	11,070	国民健康保険	5,421	5,421	-						
災害復旧事業費	6,830	0.1	1,337	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	国民健康保険	73	73	-						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	76,873	国民健康保険	82	82	146,000						
歳出合計	9,415,506	100.0	7,036,202	7,233,007千円		その他	299,167	国民健康保険	161	161	99.3	96.1					

区分	決算額	構成比	現在高	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現計	市町村民税	純固定資産税	
歳入合計	9,612,311	100.0	7,036,202	99.3	96.1	99.4	97.8	99.2	95.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	12年国調	15,891人	産業構造			都道府県名 団体名 17 3860		市町村類型 4-3				
			7年国調	16,409人	区 分	12年国調	7年国調							
			増減率	-3.2%	第1次	551	756				面積 (km ²)	111.68		
				16,010人	第2次	6.8	8.7							
歳入の状況 (単位千円・%)					人口密度 (人)	142	平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	4,201	4,267	指定団体等 の指定状況	歳入総額		10,765,612		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					第 2 次		40.9		41.9	歳出総額		10,481,789		-
普通税		1,604,234		99.9		29,905			歳入歳出差引		283,823		-	
法定普通税		1,604,234		99.9		29,905			翌年度に繰越すべき財源		198,572		-	
市町村民税		678,608		42.3		29,905		実質収支		85,251		-		
個人均等割		15,551		1.0		-		単年度収支		85,251		-		
所得割		405,583		25.3		-		積立金		548,662		-		
法人均等割		36,579		2.3		-		繰上償還金		68,131		-		
法人税割		220,895		13.8		29,905		積立金取崩し額		982,279		-		
固定資産税		825,200		51.4		-		実質単年度収支		-280,235		-		
うち純固定資産税		823,569		51.3		-		職 員 数 (人)		199		570,660	2,868	
軽自動車税		26,353		1.6		-		給料月額 (百円)		13		32,010	2,462	
市町村たばこ税		69,097		4.3		-		一人当たり平均給料月額 (百円)		-		-	-	
鉱産税		-		-		-		一 般 職 員		5		9,130	1,826	
特別土地保有税		4,976		0.3		-		うち技能労務員		-		-	-	
法定外普通税		-		-		-		教育公務員		-		-	-	
目的税		1,779		0.1		-		消防職員		-		-	-	
法定目的税		1,779		0.1		-		臨時職員		5		9,130	1,826	
入湯税		1,779		0.1		-		等 合 計		204		579,790	2,842	
事業所税		-		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)
都市計画税		-		-		-		議員公務災害		し尿処理		1	17.03.01	8,000
水利地益税等		-		-		-		非常勤公務災害		ごみ処理		1	17.03.01	6,320
法定外目的税		-		-		-		退職手当		火葬場		1	17.03.01	5,800
旧法による税		-		-		-		事務機共同		常備消防		1	17.03.01	5,470
合 計		1,606,013		100.0		29,905		税務事務		小学校		1	17.03.01	3,020
								老人福祉		中学校		1	17.03.01	2,500
								伝染病		その他		28	17.03.01	2,400
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		1,447,357	
人件費	1,627,727	15.5	1,464,970	1,423,239	27.1	議会費	171,866	1.6	-	171,866	基準財政需要額		4,187,277	
うち職員給	1,070,815	10.2	911,764	-	-	総務費	3,162,155	30.2	665,695	2,238,710	標準税収入額等		1,891,250	
扶助費	447,824	4.3	210,213	209,613	4.0	民生費	1,857,297	17.7	397,630	1,026,349	標準財政規模		4,634,674	
公債費	1,426,540	13.6	1,266,413	1,198,282	22.8	衛生費	812,886	7.8	17,535	749,476	財政力指数		0.36	
内元利償還金	1,426,540	13.6	1,266,413	1,198,282	22.8	労働費	18,129	0.2	-	7,194	実質収支比率 (%)		1.8	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	406,321	3.9	231,651	182,845	経常一般財源等比率 (%)		103.8	
(義務的経費計)	3,502,091	33.4	2,941,596	2,831,134	53.9	商工費	180,380	1.7	3,459	69,033	公債費負担比率 (%)		16.4	
物件費	1,514,259	14.4	1,076,050	641,847	12.2	土木費	942,323	9.0	433,373	681,700	公債費比率 (%)		19.8	
維持補修費	44,501	0.4	41,503	33,707	0.6	消防費	274,302	2.6	36,864	250,226	起債制限比率 (%)		10.5	
補助費等	1,458,398	13.9	1,421,860	910,170	17.3	教育費	1,213,930	11.6	618,613	785,752	積立金		850,843	
うち一部事務組合負担金	492,047	4.7	492,047	446,875	8.5	災害復旧費	15,660	0.1	-	4,157	減債		200,083	
繰出金	485,881	4.6	441,162	290,709	5.5	公債費	1,426,540	13.6	-	1,266,413	現在高		598,609	
積立金	951,425	9.1	845,229	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		13,270,306	
投資・出資金・貸付金	104,754	1.0	700	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		4,288,795	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,481,789	100.0	2,404,820	7,433,721	物件等購入		-	
投資的経費	2,420,480	23.1	665,621	経常経費充当一般財源等計 4,707,567千円		合計	1,111,012	-	79,567	79,567	保証・補償		-	
うち人件費	22,858	0.2	22,858	経常収支比率		下水道	425,979	-	72,972	72,972	その他の		103,730	
普通建設事業費	2,404,820	22.9	661,464	89.5 %		病院	172,505	-	2,614	2,614	実質的なもの		-	
うち補助	597,600	5.7	60,207	97.8 %		上水道	99,234	-	5,112	5,112	収益事業収入		-	
うち単独	1,624,816	15.5	562,783	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	-	80	80	土地開発基金現在高		106,310	
災害復旧事業費	15,660	0.1	4,157	歳入一般財源等		国民健康保険	106,285	-	88	88	徴収率		98.7 92.5	
失業対策事業費	-	-	-	7,717,544千円		その他	307,009	-	168	168	現計		99.3 97.4	
歳出合計	10,481,789	100.0	7,433,721	100.0		保険給付費	-	-	-	-	純固定資産税		98.1 88.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	3-2
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	17		
		住民基本台帳人口	17.3.31	8,150人	第1次	842	1,216			平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
		16.3.31	8,904人	増減率	21.1	25.9								
		増減率	8,162人		第2次	1,361	1,641							
			8,305人		第3次	1,784	1,830							
			増減率		市町村税の状況(単位千円・%)									
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分					
					普通税	554,423	98.2	39,020						
					法定普通税	554,423	98.2	39,020						
					市町村民税	209,776	37.2	2,510						
					個人均等割	6,988	1.2	-						
					所得割	173,434	30.7	-						
					法人均等割	13,978	2.5	-						
					法人税割	15,376	2.7	2,510						
					固定資産税	297,933	52.8	36,510						
					うち純固定資産税	297,511	52.7	36,510						
					軽自動車税	13,526	2.4	-						
					市町村たばこ税	33,188	5.9	-						
					鉱産税	-	-	-						
					特別土地保有税	-	-	-						
					法定外普通税	-	-	-						
					目的税	9,895	1.8	-						
					法定目的税	9,895	1.8	-						
					入湯税	9,895	1.8	-						
					事業所税	-	-	-						
					都市計画税	-	-	-						
					水利地益税等	-	-	-						
					法定外目的税	-	-	-						
					旧法による税	-	-	-						
					合計	564,318	100.0	39,020						
歳入の状況(単位千円・%)		歳入合計	7,903,856	100.0	3,377,508	100.0								
歳入の状況(単位千円・%)		歳入合計	7,903,856	100.0	3,377,508	100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
性質別歳出の状況(単位千円・%)		人件費	1,157,653	15.1	1,072,752	1,067,086	29.4	議会費	83,497	1.1	-	83,497	基準財政収入額	619,524
性質別歳出の状況(単位千円・%)		うち職員給	800,060	10.4	715,159	-	-	総務費	1,068,411	13.9	245,502	798,790	基準財政需要額	3,160,389
性質別歳出の状況(単位千円・%)		扶助費	329,853	4.3	144,141	144,141	4.0	民生費	1,174,140	15.3	255,388	676,957	標準税収入額等	795,788
性質別歳出の状況(単位千円・%)		扶公債費	899,396	11.7	880,556	880,556	24.3	衛生費	722,926	9.4	118,011	581,072	標準財政規模	3,342,477
性質別歳出の状況(単位千円・%)		内元利償還金	899,376	11.7	880,536	880,536	24.3	労働費	9,969	0.1	-	9,469	財政力指数	0.19
性質別歳出の状況(単位千円・%)		内一時借入金	20	0.0	20	20	0.0	農林水産業費	1,110,942	14.5	903,749	275,514	実質収支比率(%)	0.7
性質別歳出の状況(単位千円・%)		(義務的経費計)	2,386,902	31.1	2,097,449	2,091,783	57.7	商工費	254,703	3.3	21,335	241,062	経常一般財源等比率(%)	101.0
性質別歳出の状況(単位千円・%)		物件費	726,362	9.5	587,239	244,796	6.8	土木費	691,228	9.0	477,830	374,912	公債費負担比率(%)	17.6
性質別歳出の状況(単位千円・%)		維持補修費	37,781	0.5	35,657	35,657	1.0	消防費	219,279	2.9	40,063	190,122	公債費比率(%)	13.9
性質別歳出の状況(単位千円・%)		補助費等	814,785	10.6	766,125	552,502	15.2	教育費	1,255,249	16.4	811,431	639,713	起債制限比率(%)	10.6
性質別歳出の状況(単位千円・%)		うち一部事務組合負担金	348,840	4.5	348,840	320,802	8.9	災害復旧費	185,280	2.4	-	14,555	積立金	555,680
性質別歳出の状況(単位千円・%)		繰出金	510,447	6.7	476,990	401,312	11.1	公債費	899,400	11.7	-	880,560	減債	462,704
性質別歳出の状況(単位千円・%)		積立金	14,957	0.2	6,595	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	709,872
性質別歳出の状況(単位千円・%)		投資・出資金・貸付金	125,201	1.6	30,341	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,935,818
性質別歳出の状況(単位千円・%)		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,675,024	100.0	2,873,309	4,766,223	うち政府資金	7,948,465
性質別歳出の状況(単位千円・%)		投資的経費	3,058,589	39.9	765,827	3,326,050千円		合計	763,258		国民健康保険の状況	1,639	実質収支	-
性質別歳出の状況(単位千円・%)		うち人件費	34,671	0.5	9,396	91.8%		公営事業等への繰出	252,811		国民健康保険の状況	-19,613	再差引収支	65,526
性質別歳出の状況(単位千円・%)		普通建設事業費	2,873,309	37.4	751,272	98.5%		観光施設	162,368		国民健康保険の状況	2,395	加入世帯数(世帯)	-
性質別歳出の状況(単位千円・%)		うち補助	1,787,918	23.3	167,888	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	47,148		国民健康保険の状況	4,351	被保険者数(人)	-
性質別歳出の状況(単位千円・%)		うち単独	979,439	12.8	570,632	歳入一般財源等		国民健康保険	-		国民健康保険の状況	79	被保険者1人当り	-
性質別歳出の状況(単位千円・%)		災害復旧事業費	185,280	2.4	14,555	4,995,055千円		その他	64,928		国民健康保険の状況	87	保険給付費	-
性質別歳出の状況(単位千円・%)		失業対策事業費	-	-	-				236,003		国民健康保険の状況	177	徴収率(%)	97.9
性質別歳出の状況(単位千円・%)		歳出合計	7,675,024	100.0	4,766,223						国民健康保険の状況	97.2	市町村民税	98.5
性質別歳出の状況(単位千円・%)											国民健康保険の状況	97.2	純固定資産税	81.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

